

〈書評〉

幡谷則子 編

『ラテンアメリカの連帯経済 —コモン・グッドの再生をめざして』

上智大学出版 2019年

横浜国立大学 山崎圭一

1. はじめに

本書は連帯経済をテーマにした5年間の共同研究の成果である。初めて手にしたときに考えたことは、「連帯経済」とは何かという疑問への解をすぐ知りたい、という点であった。評者は連帯経済について、頭の中に霧がかかったような状態であった。指し示す対象が曖昧だという印象を持っていたが、その点は大きな問題ではない。協同組合、フェア・トレード、共同体内の生活互助活動、アソシエーションなど、多様とはいえ、比較的明確である。より重要なのは次の点である。すなわち連帯経済は何かに対するオルタナティブ（代替）として提案され実践されているが、一体何に対する代替なのだろうか、という疑問である。市場経済に対する代替なのか、資本主義体制に代わる新しい「体制」なのか（ポスト資本主義体制をどう呼ぶかは横に置くとして）、あるいは新自由主義の拡がりや市場の暴走といった近年の状況への代替なのか。

その解はどの頁に書かれていたのか。読み終えた今、結論を述べると、著者たちはあえて連帯経済の定義や意味を1つに絞っておらず、幅のある概念として扱っている。今は、そのことが本著の弱点ではなく、強みであると確信している。単純な解には巡り会えなかったが、頭の中の霧はかなり晴れた、という生産的な読後感を得た。この意味は本書評全体で説明したい。

2. 本書の概要

本書は、序章、第Ⅰ部（第1章と第2章）、第Ⅱ部（第3章～第8章）および終章から構成されている。第Ⅰ部は理論編で、第Ⅱ部は国別事例編である。

序章（著者：幡谷則子）では、連帯経済の意味の広さ、日本における連帯経済の経験、ヨーロッパの「社会的経済」、ラテンアメリカの連帯研究の意義などが論じられたの

ち、本書のねらいと構成が紹介される。わかりやすい導入部である。

第1章（著者：幡谷）では、哲学者ルイス・ラセットの理論、ホセ・コラッジオの理論、および高地アンデス先住民社会の宇宙観に基づいた「ブエン・ビビール（善き生）」の思想が検討され、最後にコモン・グッド（共通善）が論じられる。ラセットは1984年に連帯経済に関する本を出版したが、そこで彼は「C要素論」を展開した。これは、cooperación（協力）やcomunidad（コミュニティ）といったCで始まる言葉に着目するという考え方である。「C要素」を経済のプロセスに挿入することで連帯経済を促すことができる。

次にコラッジオの所論が検討される。彼は編者によればラテンアメリカでもっとも活発に連帯経済について発信を続けている論者である。彼は「社会的連帯経済（Economía Social y Solidaria）」（以下ESSと略す）という表現を用いている。そして「公的経済」「民間企業経済」「民衆経済」の3部門から構成される混合経済の中にESSを位置づけているが、ESSの領域はこの3部門にまたがって存在している。本書49頁に掲載された図1-1が、彼の理論の要諦を示している。コラッジオは、ESSの制度化のプロセスは、3段階から成るといふ。第1段階はマイクロ・レベルで、回復工場のような動きである。第2段階は上の図1-1に示されているように3部門にまたがり、いわばメゾ水準で発達していくステップである。そして第3段階では資本主義の体制をこえる仕組みへむかうという。それは「もうひとつの新しい経済システム」の構築を意味する。

最後に「ブエン・ビビール」が検討される。これはエクアドルの新憲法に取り入れられた言葉で、現実的にも重要である。先住民の言語による言葉があり、たとえばケチュア語では「スマック・カウサイ」だと紹介されている。ブエン・ビビールは欧米植民者の持ち込んだ理念体系とは相反する倫理基準で、それに学んでエクアドルの経済学者アルベルト・アコスタがオルタナティブな開発の道として提唱した。

以上をふまえて、著者はコモン・グッド（共通善）の追求という、開発の究極的な目標を提示して、本章を終えている。

第2章（著者：幡谷）では、ラテンアメリカにおける連帯経済が、民衆の社会運動の発展とどう関連して発達してきたかが歴史的に考察される。その中でまずカトリック教会の社会的教義が「解放の神学」をふくめて検討される。次にグローバル化時代にはいつの、オルタナティブな経済・社会をめざす運動が論じられる。コミュニティ教育の運動や21世紀の新しい社会的排除に対抗する社会運動が展開されていった経緯が振り返られる。最後に、「世界社会フォーラム」の開始（2001年、ブラジル国ポルトアレグレ市にて）とともに始まった、連帯経済運動の世界展開が考察される。以

上発展過程に関して、大きく3つの時代に分けた明快な整理である。なお章末の10頁にわたる「資料」は、本著が分析対象にした7ヶ国の連帯経済に関連する法整備状況を整理したもので、大変有用である。

第Ⅱ部の各章の構成は基本的には以下のとおりである。「はじめに」に続いて、①連帯経済の制度化の歴史が紹介され、②個別事例が検討されて、③個別事例の解釈や理論的検討が加えられる。最後に「おわりに」で各章が総括されている。

第3章（著者：山本純一）は、コーヒーのフェア・トレードを中心に、メキシコの連帯経済が分析される。制度化の歴史は、戦前に遡って検討されている。協同組合については1938年に法律が制定されているが、その後国家コーポラティズムに包摂されて、協同組合は国家に従属するようになった。しかし1980年代の経済危機と、その後の新自由主義的構造改革の中で、「家父長主義的国家」が崩壊し、社会セクターが国家から自立するようになった。この流れのなかで、やがて2012年に社会的連帯経済法が制定され、政府が連帯経済を後押しし始めたのである。事例研究では、コーヒーのフェア・トレードが概観され、続いてチアパス州のコーヒー生産・販売の3事例、すなわち Yomoi A'tel、Maya Vinic および CESMACH の事業展開が詳述される。そして理論的検討では、それらの事例が①社会性、②事業性、③政治性および④総合分析の4つの視点から分析される。3事例間に「位相差」が生じたことが明らかにされ、そうした違いが生じた原因が仮説として考察される。

本章からは、フェア・トレードについては連帯経済が様々な限界と困難に直面していることがよくわかる。社会的防衛のために高い志を設定してなんとか持続的に前進させたいという、著者の思いが伝わってくる章である。

第4章（著者：新木秀和）では、エクアドル・アンデス高地における実践例が扱われる。この国では、「左派」のコレア政権（2007年～）とモレノ政権（2017年～）下で、ブエン・ビビールの実現を目指した連帯経済の制度化が進められた。個別事例では、ポリバル県グアランダ郡のサリナス教区での実践が紹介される。岩塩が豊富で、植民地時代から塩の生産で有名な土地だが、近年はカトリック教会の支援があって、協同組合を基盤としたチーズ製造で知られるようになった。その後連帯経済がさらに発展し、財団、協同組合、アソシエーションなど6つの組織からなる「サリナス・グループ」が形成された。こうした事業を支援する連携支援組織も紹介されている。活動の部門は、食品加工（例：乾燥キノコ）、工芸品（例：羊毛、アルパカ毛）、教育、観光、環境保全、コミュニティ・ラジオ、布教など実に多様である。理論的検討では、サリナス地区の経験がアンデス高地全体の状況の中に位置づけられ、その意味が解釈され

る。同地区の経験の「内生的で自律的な」性格、すなわち教会の支援があるとはいえ、地区外の人々が関与しているわけではないことが、指摘されているので、いわゆる「内発的発展」論を評者は連想した。

第5章（著者：重富恵子）では、ペルーおよびボリビアにおける家政の自立が分析される。最初に都市民衆層の家政と市場主義経済の関係が整理されるが、本章での「家政」とは、「家族の日々の生命維持と生活の存続を担保するためのやりくりの総体」（171頁）と説明され、実際に食料があるのかないのかといった「実質的富」が重視される。さて家政論から一旦離れて、両国における連帯経済運動の展開が概観されるが、制度化の端緒は、ペルーでは1997年、ボリビアでは1991年である。次に両国の政治経済体制が比較されるが、連帯経済に対する体制の影響を知る上で重要な考察である。

個別事例は、ペルーについてはリマ首都圏でのコミュニティ菜園が、ボリビアについては民芸品フェア・トレードなどが取り上げられ、展開の経緯が詳しく紹介されていく。ここまでの考察では、家政と連帯経済の関係が不明であるが、理論的検討の節でその点が解明される。すなわち家政に必要なものを連帯経済の事業が直接提供しているわけではなく、事業の参加を通じて、家政が自立していく。コミュニティ菜園の事業も、編み子による民芸品作りなどの事業も、参加者の家政の自立を支援する、「生産、協働、交流、交換などを含む重層的な場」（197頁）として機能していると、分析される。連帯経済のエンパワーメント効果という重要な論点に気づかされた章である。

第6章（著者：幡谷）では、コロンビアにおける協同組合運動と産消連携のアソシエーション運動が検討される。制度化の歴史については、今日ミンガ（minga）やミタカ（mitaca）などの呼称がある住民の互助活動（先スペイン期に遡る）、1920年代の労働争議から派生した運動の中で生まれた協同組合運動、冷戦期の農地改革運動などが順番に紹介される。現代の連帯経済に直接つながる法制化の端緒は、1986年のデクレト2536号とのことである。事例研究については、サンタンデール県南部における民衆教育の実験が分析される。農民指導者の育成事業、信用貯蓄組合促進運動、地域産業振興の生産者組合などが紹介される。事例の2つめとして、生産者と消費者を結ぶネットワークとしての、「アグロソリダリア」という全国展開している農業のアソシエーション事業が紹介される。理論的解析については、コロンビアには大きく協同組合運動の潮流とアソシエーション運動の潮流があり、近年両者の間の経験交流がはじまりつつあるようであるが、違いは後者の方がより明確にオルタナティブな市場システムの構築を展望している点にあるという。最後に、国家が連帯経済を官製部門として取り込もうとする動きも近年あり（2016年以降の和平構築政策が関係）、今

後民衆の主導性がどこまで尊重され続けるか、という課題が指摘されている。

第7章（著者：小池洋一）では、ブラジルの労働協同組合が吟味される。この国の連帯経済の制度化を理論と実践の両面で牽引した代表的論者は、パウル・シンジェル（Paul Singer）教授（1932年生～2018年没）であった。連帯経済の制度化が進む中で、昔からの協同組合が体制内化し、その後社会的に排除された経済的弱者が主体となる民衆協同組合や労働者協同組合が誕生した。しかし労働者協同組合の中にも「虚偽的」といわれる組合が生まれ、シンジェル教授は、貧困と闘うために組織された組合を「真正な」協同組合と呼んで、虚偽的な組合と区別されるようになった。

事例研究では、協同組合運動と労働者協同組合が詳述され、製靴企業のマケルリや鋳物企業のユニフォルジャなどの回復企業の経験も扱われる。続いて労働組合と労働者協同組合の関係が論じられる。評者自身サンパウロ州のABC地区（工業地帯）で実際に取材した経験があるが、複雑で微妙な関係が展開した。労働組合員が回復企業（協同組合）の経営に参画しはじめると、戦闘的に活動していた頃とは立場が変わり、考え方も少しずつ変容する場合がある。生々しい面もある事情だが、著者は全体を俯瞰しつつ客観的に詳述している。理論的検討では、労働組合と協同組合の連帯の可能性と、政治との関係での連帯経済の限界性が論じられる。最後に、「新自由主義のもとでは国家が市場に隷従あるいは癒着することを考えれば、連帯経済が市場のオルタナティブな制度になるには、政治を主権者である国民のものとするのもまた不可欠である」（262頁）という注目すべき一文で、本章は締め括られている。

第8章（著者：宇佐見耕一）では、アルゼンチンの社会保障にかかわる連帯経済が考察される。最初に同国での連帯経済に関する従来の諸理論が紹介されるが、とくにコラッジオ（先述）の「混合経済モデル」が、「ウエルフェア・ミックス（福祉多元主義）」のモデルとの類似性に焦点を当てて、考察される。次に欧州の理論家ジャン＝ルイ・ラヴィルの所論が紹介される。その中で、同じ混合経済（ミックス）でも、欧州とラテンアメリカの間に違いがある点も検討され、興味深い。続いて同国の連帯経済の全体像が歴史的に概観される。法人格別市民社会組織についてはアソシエーションが圧倒的に多いこと（1997年末時点）と、活動分野では「信用・経済互助」が圧倒的に多いこと（2007年時点）が、同国の特徴として紹介される。

事例研究では、獣医師が友人と一緒に立ちあげた「連帯ネットワーク」やニッカイ共済会（アルゼンチン日本人協会が後援）など6事例が検討される。それらが市場に近いか、市民社会に近いか、国家に近いかの3タイプ（縦軸）と、マイクロ、メゾ、マクロの3レベル（横軸）をかけあわせたマトリックス（9つのセルから構成）で分類され、興味深い。理論的考察では、著者はこのマトリックスにおいてマクロ・レベ

ルに位置づけられるケースはまだないと、冷静に評価している。すなわちアルゼンチンの連帯経済は、新自由主義に対抗するマクロ・レベルの取組みには至っていないと著者は判断する。本章から、今後の福祉国家論には連帯経済論が必須だと気づかされた。

終章（著者：幡谷）は、単なる各章の要約ではない。本著の全体が再度総括されていくのであるが、いくつもの視点から、各章の各事例が位置づけられていくので、読者は各事例の意義を頭の中で復習することができる。第1節では特定地域に根付いた運動かどうか、カトリック教会の活動の影響、民衆の主体性の3つの観点から、本書全体の各事例が整理される。第2節では連帯経済がコモン・グッド（共通善）の実現に応えているかが、検討される。第3節では連帯経済がかかえる問題が4点指摘される。①個人の自覚性の確立、②制度化の持つ矛盾、③政治に対する脆弱性および④規模拡大にともなう理念からの乖離である。第4節では連帯経済が市場経済のオルタナティブになりえるかが議論され、最後に第5節では日本社会における連帯経済活動への社会的認知の弱さと、ラテンアメリカから得られる教訓がまとめられて、本書が締め括られる。

3. 本書の意義と論点

いくつも注目すべきメリットがあるが、1点のみ記しておきたい。本書の強みは、連帯経済の意味や意義の多様性を実態に即してそのまま維持し、無理に1つの意味に限定していないことである。これはコラッジオの「ミクロ、メゾ、マクロ」の3段階論に一定程度依拠していることにもよるだろう。たとえばポスト資本主義体制の経済だと割り切ってしまうと、現実の連帯経済事業の多様性が切り落とされてしまう。編者と5人の著者たちは、連帯経済の具体的な実践例の整理とその解釈に注力した。多くの実証研究上の課題（細かい論点）が豊富にあることを、読者は知ることができる。

本書に刺激されて評者の脳裏に浮かんだ論点は数多いが、3点に絞って記しておきたい。第1点目は副題にある「コモン・グッド（共通善）」に関わっている。本書では共通善を全体を貫く「中心命題」として位置づけて、考察を進めていく。それは「家族、近隣、コミュニティの社会関係性と互助、倫理、さらに自然と人間との関係も含んだ価値観に基づき、社会を構成するすべてのものの尊厳ある労働と生命の再生産の条件を充たす」（296頁）という意味だと説明されている。共通善は古代ギリシャのアリストテレスにはじまって二千数百年にわたる考察の蓄積があり（菊池 2005）、現代の政治学でも研究が増えているテーマだと思われるが（川崎・杉田 2012）、連帯経済とそれが理論的にどう結びつくのかについて、さらに検討してみたいという関心が惹起された。

コミュニタリアニズムに親和的なこの概念については、警戒する向きもある。これ

が国家権力と結びついたとき、上から「これが共通善だ」と押しつけられる危険性がある。また共通善はジャン・ジャック・ルソーの一般意志を連想させる。連帯経済の担い手には一定の倫理性への自覚が求められるように思うが、「超越的な発想を拒絶し、生身の人間から出発するイギリス経験論の流れの中にいる思想家たちが、ルソーの一般意志を拒絶するのは当然のことです」(有江 2019、118) という指摘が想起される。超越的人格者ならともかく、どれだけ多くの普通の人が高い倫理的自覚を維持できるだろうか。編者もこうした共通善批判や一般意志批判を念頭においてのことだと思われるが、連帯経済の官製化の弊害や担い手の自覚の問題をかなり重視して検討している。連帯経済と共通善の関係は、今後さらに掘り下げる価値のある理論問題だと気づかされた次第である。

第2点目は、終章の「政治に対する脆弱性」(307頁)についてである。政権が連帯経済に冷淡な場合、連帯経済運動の展開はたしかに容易ではないし、ブラジルのボルソナロ大統領のように解体を謀っている場合は、危機的状況に陥る可能性がある。しかし政治的混乱下での民衆のサバイバル活動(生活互助活動)も連帯経済のはずであるから、逆境下で発展する可能性も否定できないと思われる。

第3点目は、連帯経済と内発的発展の関係についてである。今後考察する価値のある理論問題だと思われる。

4. 終わりに

評者自身これまで連帯経済に近い領域を扱って研究してきたように感じるが、じっくりこの概念を詰めて考察してこなかった。本書を読んで、冒頭述べたようにかなり「霧が晴れ」、考え方を整理することができた。本書は評者自身にとって勇気づけられる良き導きの書であるが、多くの研究者にとってもそうであろうと確信している。この共同研究が達成した高い成果によって、連帯経済の研究が終わるのではない。むしろますます研究されるべき重要なテーマであることに、評者は初めて気づかされた。本書が日本人を覚醒させる知的刺激として、一人でも多くの読者を獲得することを心より願っている。

参考文献

- 有江大介 (2019) 『反・経済学入門：経済学は生き残れるか—経済思想史からの警告—』 創風社
川崎修・杉田敦編 (2012) 『(新版) 現代政治理論』 有斐閣
菊池理夫 (2005) 「共通善の政治学：西洋政治思想の伝統として」 『法学研究』 第78巻第7号